

台湾の国連加盟と活路外交

林廷輝

馬政府は2008年5月20日に政権発足後、3年連続して国連加入申請を見送り、国連の専門的機関(Specialized Agencies)へ参加するのを目標とすることに舵を切った。しかしながら、2009年と2010年はオブザーバーの資格で「世界保健総会」(WHA)に参加したものの、送られてきた招待状には「非国家」の身分で会議に出席できるという「光栄」に浴したのみであった。現時点ではオブザーバー資格で「国際民間航空機関」(ICAO)と「国連気候変動枠組条約」(UNFCCC)に参加することが主な外交目標となっている。馬政府は突然の「外交休兵」宣言以後、「活路外交」にその成果を見出そうとしているものの、各方面の機関への参加状況を見ると、民進党が政権の座にあったころから推進している「国際民間航空機関」や中国が敬遠する「国連気候変動枠組条約」への参加努力を継続しているに過ぎない。2008年の総統選挙の際、馬蕭コンビが言及した公約である「国連・世界銀行・国際通貨基金(IMF)への復帰」は恐らく2012年までにご破算になるであろう。これらは、結果的に活路外交の失敗を間接的に証明することにもなる。もし活路外交が成功するのであれば、こうした国際組織への加入などいともたやすく実現出来るものだからである。

国際組織への加入は中国からの恩恵の上に成り立つものにあらず

言うまでもなく、台湾が「国際民間航空機関」や「国連気候変動枠組条約」に参加することは重要である。しかしながら、国連加盟国になることこそが外交工作の根本であり、中華民国憲法141条にあるとおり、中華民国の外交は独立自主の精神に基づくべきものであって、その精神は敵の善意の上に成り立つことは決してありえない。

「国連への復帰」とは？このスローガンは、2008年に馬英九と蕭萬長コンビが総統選挙活動の際に表明した政権公約で、1993年に国民党が政権を担当していた時期に始められた政策である。2008年に実施された「国連復帰公民投票」でもそのスタンスは変わらなかったにもかかわらず、馬蕭コンビは大差で勝利をおさめると、このスローガンは雲散霧消してしまった。というのも、友好国に対して台湾の国連加盟支援を推進すれば、中国の神経を逆なですることになるからだ。こうした敵の善意の上に成り立つ外交はそうそう長く続けられるものではない。

「国連への復帰」のほか、総統選挙期間中、馬蕭コンビは「世界銀行」への復帰にも言及していた。これは現在、台湾外交部(外務省に相当)が積極的に推進している政策で、もし「活路外交」が通用するのであれば、選挙公約を実現することにもなるだろうし、支持に応えたことになる。

そのほか、国際的な投資環境(特に中国)にいる台湾人企業家の権益を確保することにもなるため、国連専門的機関への参加と同様に外交部に

よって積極的に押し進められるべきものである。にもかかわらず、馬政府は遅々として手をこまねいているばかりである。その原因はどこにあるのか？それはやはり台湾が国連加盟国でないことがすべての原因である。「世界銀行」、「世界銀行グループ (World Bank Group)」に所属する「国際開発協会 (IDA)」、国際金融公社(IFC)、「国際投資紛争解決センター(ICSID)」や「多数国間投資保証機関(MIGA)」などの機関へ加盟申請をしさえすれば、何の障害もなく会員国に迎えられはるはずである。特に、中国でさえ加盟している「国際投資紛争解決センター(ICSID)」は台湾企業家の投機を保護するライフラインになりうる機関であり、台湾企業家が中国投資の権利を侵害された場合、この機関に対して訴えを起こすことができるのだ。ただ、「国際民間航空機関」に加入は出来ても、より有用な国際組織に加入するチャンスは確保されていないのが現状である。

加入を希望している「国際労働機関(ILO)」、金融業界が希望する「世界銀行」と「国際通貨基金」、農水産業界が希望する「国際連合食糧農業機関(FAO)」、環境保護団体は国連環境計画(UNEP)の一員になることが目標だ。馬政府よ、これらの目標は一朝一夕に実現出来るものと思っているのか。国連加盟こそが活路外交の根本であり、台湾外交は国連加盟を基軸にしながら、他の国際組織への加盟も推進する二元外交であるべきである。BT

国連加盟を目標として二元外交を

馬政府は現在、むしろ選挙公約を放棄し、国際組織に加盟する多くのチャンスを逃している。ECFA締結以降、台湾と中国は双方の機関を通じて「投資保障協議」の発効に向けて協議を進めている。もし中国側がこれを一方的に破棄すれば、台湾企業の権益は完全な保障を得ることが出来なくなる。台湾はもはや中国に絡めとられており、引き返すチャンスはほとんど失われている。

現在、国連の組織体系やその付属機関は非常に巨大なものとなっており、それぞれが唯一の専門性を誇っている。台湾国内の労働者団体が